

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,937	固定負債	35,110
有形固定資産	68,137	地方債等	29,932
事業用資産	27,453	長期未払金	11
土地	10,677	退職手当引当金	3,146
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	6
立木竹	-	その他	2,013
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,701
建物	27,647	1年内償還予定地方債等	2,385
建物減価償却累計額	-14,499	未払金	896
建物減損損失累計額	-	未払費用	41
工作物	9,887	前受金	3
工作物減価償却累計額	-6,611	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	234
船舶	-	預り金	139
船舶減価償却累計額	-	その他	3
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,810
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	74,917
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,830
航空機	-	他団体出資等分	33
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	352		
インフラ資産	39,462		
土地	5,446		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,872		
建物減価償却累計額	-1,008		
建物減損損失累計額	-		
工作物	70,865		
工作物減価償却累計額	-39,984		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,272		
物品	5,981		
物品減価償却累計額	-4,759		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	21		
その他	1		
投資その他の資産	4,779		
投資及び出資金	92		
有価証券	-		
出資金	88		
その他	4		
長期延滞債権	288		
長期貸付金	100		
基金	4,331		
減債基金	-		
その他	4,331		
その他	5		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	7,994		
現金預金	3,902		
未収金	301		
短期貸付金	3		
基金	1,976		
財政調整基金	1,710		
減債基金	266		
棚卸資産	1,825		
その他	4		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	0	純資産合計	42,120
資産合計	80,930	負債及び純資産合計	80,930

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	31,202
業務費用	14,479
人件費	3,589
職員給与費	3,187
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	-62
その他	231
物件費等	10,200
物件費	4,621
維持補修費	574
減価償却費	2,491
その他	2,515
その他の業務費用	690
支払利息	367
徴収不能引当金繰入額	30
その他	293
移転費用	16,723
補助金等	13,860
社会保障給付	2,845
その他	19
経常収益	5,781
使用料及び手数料	1,385
その他	4,396
純経常行政コスト	25,422
臨時損失	106
災害復旧事業費	3
資産除売却損	83
損失補償等引当金繰入額	6
その他	14
臨時利益	54
資産売却益	53
その他	1
純行政コスト	25,475

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,050	74,636	-33,619	33
純行政コスト(△)	-25,475		-25,475	1
財源	26,453		26,453	-
税収等	16,273		16,273	-
国県等補助金	10,180		10,180	-
本年度差額	978		978	1
固定資産等の変動(内部変動)		209	-209	
有形固定資産等の増加		2,370	-2,370	
有形固定資産等の減少		-2,597	2,597	
貸付金・基金等の増加		759	-759	
貸付金・基金等の減少		-324	324	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25	25		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	67	64	3	-
その他	0	-17	17	
本年度純資産変動額	1,071	281	789	1
本年度末純資産残高	42,120	74,917	-32,830	33

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,373
業務費用支出	11,620
人件費支出	3,585
物件費等支出	7,381
支払利息支出	367
その他の支出	287
移転費用支出	16,753
補助金等支出	13,890
社会保障給付支出	2,845
その他の支出	19
業務収入	31,246
税収等収入	15,793
国県等補助金収入	9,674
使用料及び手数料収入	1,389
その他の収入	4,390
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	2,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,946
公共施設等整備費支出	2,209
基金積立金支出	722
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	1,249
国県等補助金収入	449
基金取崩収入	220
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	56
その他の収入	502
投資活動収支	-1,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,323
地方債等償還支出	2,315
その他の支出	8
財務活動収入	1,870
地方債等発行収入	1,870
その他の収入	0
財務活動収支	-453
本年度資金収支額	722
前年度末資金残高	3,040
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	3,766
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	136
本年度末現金預金残高	3,902

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用 保証協会	－ 千円	6,337 千円	1,010,895 千円	1,017,232 千円
合計	－ 千円	6,337 千円	1,010,895 千円	1,017,232 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村 総合事務組合	一部事務組 合・広域連合	比例連結	一般会計 1.71% 特別会計 3.21%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組 合・広域連合	比例連結	1.40%
茨城租税債権管理 機構	一部事務組 合・広域連合	比例連結	1.18%
茨城西南地方広域	一部事務組	比例連結	一般会計 14.57%

市町村圏事務組合	合・広域連合		利根老人ホーム事業特別会計 15.02%
下妻地方広域 事務組合	一部事務組 合・広域連合	比例連結	一般会計 42.52% フィットネスパーク・きぬ特別会計 42.52% 城山公苑特別会計 47.08% クリーンポート・きぬ特別会計 55.21% ヘキサホール・きぬ特別会計 49.23% クリーンパーク・きぬ特別会計 55.36%
一般財団法人 下妻市開発公社	第三セクタ ー等	全部連結	100%
株式会社 ふれあい下妻	第三セクタ ー等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度の事業用資産の建物減価償却累計額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物減価償却累計額が 10,912 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計

上されています。また、インフラ資産の建設仮勘定の計上に誤りがあり、本年度の貸借対照表において、インフラ資産の建設仮勘定が 2,720 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	15,235	千円	(	15,235	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	15,235	千円	(	15,235	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

自治体名:下妻市 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (C)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(C)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,546,160,422	3,185,569,963	1,168,781,081	48,562,949,304	21,110,445,260	876,524,243	27,452,504,044
土地	10,255,529,252	455,324,656	33,721,132	10,677,132,776	-	-	10,677,132,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,127,287,913	608,166,919	1,088,389,159	27,647,065,673	14,499,313,476	717,349,726	13,147,752,197
工作物	8,160,275,853	1,731,555,388	5,134,320	9,886,696,921	6,610,681,459	159,166,296	3,276,015,462
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	500,000	-	-	500,000	450,325	8,221	49,675
建設仮勘定	2,567,404	390,523,000	41,536,470	351,553,934	-	-	351,553,934
インフラ資産	81,312,677,138	1,508,957,013	2,367,504,517	80,454,129,634	40,992,316,597	1,437,779,687	39,461,813,037
土地	5,803,244,264	93,377,448	451,014,835	5,445,606,877	-	-	5,445,606,877
建物	2,230,484,695	5,418,749	364,239,180	1,871,664,264	1,008,214,369	33,077,629	863,449,895
工作物	71,130,900,264	879,538,832	1,145,850,546	70,864,588,550	39,984,102,228	1,404,702,058	30,880,486,322
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,148,047,915	530,621,984	406,399,956	2,272,269,943	-	-	2,272,269,943
物品	5,857,540,381	168,551,746	45,180,424	5,980,911,703	4,758,713,839	169,459,888	1,222,197,864
合計	133,716,377,941	4,863,078,722	3,581,466,022	134,997,990,641	66,861,475,696	2,483,763,818	68,136,514,945